

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：株式会社アドバン・バイオディーゼル燃料活用プロジェクト

プロジェクト 実施者名	株式会社アドバン
----------------	----------

妥当性確認申請日 2014年 2月 17日

プロジェクト登録申請日 2014年 3月 20日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カブシキガイシャ アドバン
	株式会社アドバン
住所	埼玉県熊谷市妻沼西1丁目37

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

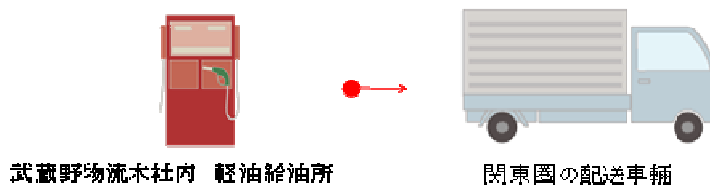
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	株式会社アドバン・バイオディーゼル燃料活用プロジェクト	
目的	本プロジェクトは、株式会社アドバン（以下、アドバン）が廃食用油を回収、バイオディーゼル燃料（以下 BDF）の製造を行い、これをグループ会社である株式会社武蔵野物流（以下、武蔵野物流）が所有する事業用車両の一部に活用することにより、温室効果ガスの排出量削減（J-クレジット化）を目的とする。	
概要（削減方法）	武蔵野物流は、埼玉県行田市に本社があり、事業用トラック 78 台を保有し、全国輸送を行う物流会社である。保有車両のうち、関東圏の配送車両について、化石燃料である軽油を植物由来の BDF を使用することで、温室効果ガスの排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	BDF 製造場所：株式会社アドバン 熊谷プラント 使用場所：関東圏各所
	住所	BDF 製造場所：埼玉県熊谷市妻沼西部工業団地内

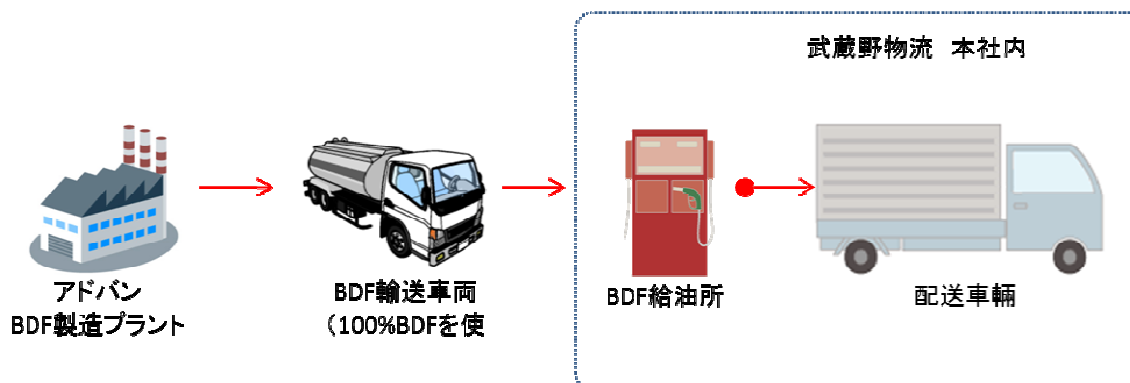
2.2 プロジェクト実施前後の状況

（プロジェクト実施前の概要図※1）：



※1 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

（プロジェクト実施後の概要図 ※2）：



※2 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 <input checked="" type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	<input type="checkbox"/> 追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-004 ver.1.0
	方法論名称	廃食用油由来のバイオディーゼル燃料の車両等における利用
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオ液体燃料が対象設備（車両等）で使用される軽油を代替する。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオ液体燃料を利用する熱源設備は導入していない。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオ液体燃料の原料は、未利用の有機資源（廃食油）である。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	軽油と混合しないことを想定しており、「協議会モニタリング規格」を満たしている。
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオ液体燃料を使用する車両は、関連法令等においてバイオ液体燃料の使用が認められたものである。
条件 6	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオ液体燃料による対象設備（車両等）で使用される軽油の代替だけであり、設備の導入は伴わない。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	なし			<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	なし	—	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	バイオマス原料の運搬 (BDF 使用)	CO2	1.5 %	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

付随的	バイオ液体燃料化処理設備の使用	CO2	7.1 %	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	メタノールの使用	CO2	12.9 %	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオ液体燃料の運搬 (BDF 使用)	CO2	0	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的		CO2		<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙 (A.3) に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙 (A.4) に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2013年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日 (8年 0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	1,054 t-CO2	187 t-CO2	867 t-CO2
	2014年度	1,054 t-CO2	187 t-CO2	867 t-CO2
	2015年度	1,054 t-CO2	187 t-CO2	867 t-CO2
	2016年度	1,054 t-CO2	187 t-CO2	867 t-CO2
	2017年度	1,054 t-CO2	187 t-CO2	867 t-CO2
	2018年度	1,054 t-CO2	187 t-CO2	867 t-CO2
	2019年度	1,054 t-CO2	187 t-CO2	867 t-CO2
	2020年度	1,054 t-CO2	187 t-CO2	867 t-CO2
	合計	8,432 t-CO2	1,496 t-CO2	6,936 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	株式会社アドバン、取締役
モニタリング担当者 ※1	武蔵野物流 車両部門責任者 株式会社アドバン 熊谷プラント、工場長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	① 電力（系統）：電力会社の請求書 ② BDF 使用量：給油記録（紙および電子データ） ③ メタノール使用量：購入伝票 ④ BDF 生産量：販売伝票
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。